

▼ ラベルは簡単にはがせません。

株主の皆様へ

第142期事業のご報告
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

▶ シールは簡単にはがせません。

ヤマトホールディングス株式会社
第142期事業のご報告
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ

株主投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、原油価格の高騰や改正道路交通法の施行、さらには日本郵政公社の低価格での攻勢による影響も含め、同業者間の競争は激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとでヤマトグループは、中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」の2年目を迎え、引き続きデリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループの経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略を推進し、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を目指してまいりました。

この事業戦略に基づき、ヤマトグループと日本郵船グループは、昨年5月10日に戦略的提携について合意し、両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジスティクスサービスの提供を目指し、業務提携および資本提携を実施いたしました。

また、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場においても、早急に優位性を確保すべく、昨年4月にドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社を設立

いたしました。

さらに、昨年4月に発売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」につきましては、昨年8月より15社の企業グループによる販売体制が整い、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指し、積極的な営業を展開いたしました。

その結果、営業収益は1兆1,615億67百万円となり、前連結会計年度に比べ1.5%の増加となりました。これに対し、費用面におきましては、原油価格高騰の影響やデリバリー事業における諸費用の増加もあり、営業利益が671億61百万円となり、前連結会計年度に比べ2.3%の減少となりました。これに営業外損益を含めた経常利益は691億48百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%の減少となりました。また、当期純利益におきましては、338億13百万円となりました。

ヤマトグループは、最終年度を迎えた中期経営計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組む一方、新たな業務効率化の徹底追求をはかってまいります。

株主投資家の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 瀬戸 薫

CONTENTS

株主の皆様へ	1	事業概況(連結)	9
グループ連携を強化しスピードを上げて成長力確保へ	2	連結財務諸表の概要	11
社会とともに	6	個別財務諸表の概要	13
トピックス	7	株式の状況/会社概要/株主メモ	14

特集

グループ連携を強化し スピードを上げて成長力確保へ

「ヤマトグループレボリューションプラン2007
新価・革進3か年計画」完遂へ向けて

ヤマトグループは現在、成長性と収益性を兼ね備え、持続的成長を果たす企業グループへ向けて、革新的なビジネスの確立に取り組んでいます。それまでの宅急便の成長で築いてきた経営資源を活用して、新たな成長事業の育成をはかることを柱とした中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」もいよいよ最終年度を迎えます。

ヤマトホールディングス株式会社・代表取締役社長の瀬戸薫より株主の皆様へ、中期経営計画のグループ事業の経過をご報告し、最終年度への決意と方針を表明いたします。



ヤマトホールディングス株式会社
代表取締役社長 瀬戸 薫

中期経営計画の進捗状況と、 今期への取り組み

第142期連結業績は、増収を果たしたものの、減益となりました。個別に見ると、成長力を発揮した事業もありましたが、全体として、事業構造改革に伴う費用に対応する成果を導くには至りませんでした。ただし、期後半から業績の上昇傾向を持続することができましたので、今期に良いかたちでつながったと考えています。

3か年計画で取り組む改革は、CSR(企業の

社会的責任)経営の実践を含め、加速度的に進展しているという感触を得ています。純粹持株会社制への移行後の、グループ各社の体制整備も進みまし、サービス・ラインアップの見直しや充実も急速に進め、補完を目的とした業務提携にも踏み出しました。成果をあげていく仕組みは整ってきたと見ています。

3か年計画最終年度の今期に入り、グループ各社それぞれが、事業成長への取り組みを実践しています。この勢いを持続させ、目標へ向けて経営陣、グループ社員一同ともに、邁進いたします。

グループ各社の状況報告と 今後へ向けた展開

3か年計画では、デリバリー事業の着実な成長に加えて、物流に付随して必要とされる情報・ロジスティクス・決済等のノンデリバリー事業の成長力を得ることを方針に掲げています。将来的にはノンデリバリー事業が全収入の約3割、収益では全体の4割程度まで伸ばそうとしています。その目標へ向け、デリバリー・ノンデリバリー各事業、各市場それぞれの特性に見合った戦略施策の実践に努めています。各事業のこれまでの経過と、最終年度の重点強化ポイントをご紹介します。

デリバリー事業

お客様の生活スタイルは多様化し、荷物を受け取る側の要望は高くなってきています。ヤマトグループではエリアセンター制の導入によってきめ細かいサービスができるようになりました。「すぐ行く、何度

でも行く」を合言葉に、荷物をお届けするところで、特にレベルの高いサービスを提供し、受取り人からの需要喚起によって荷物を出すお客様も宅急便を選ぶという好循環が生まれています。台車を使った集配など、効率化によってドライバーの営業力も増し、成果が出始めています。

商品開発においては、地域ごとに特色のある商品・サービスを開発し、より地域に密着させる「顧客対応型」のスタイルにシフトしつつあります。地域ごとに戦略をもってお客様の目線で商品開発を進めます。

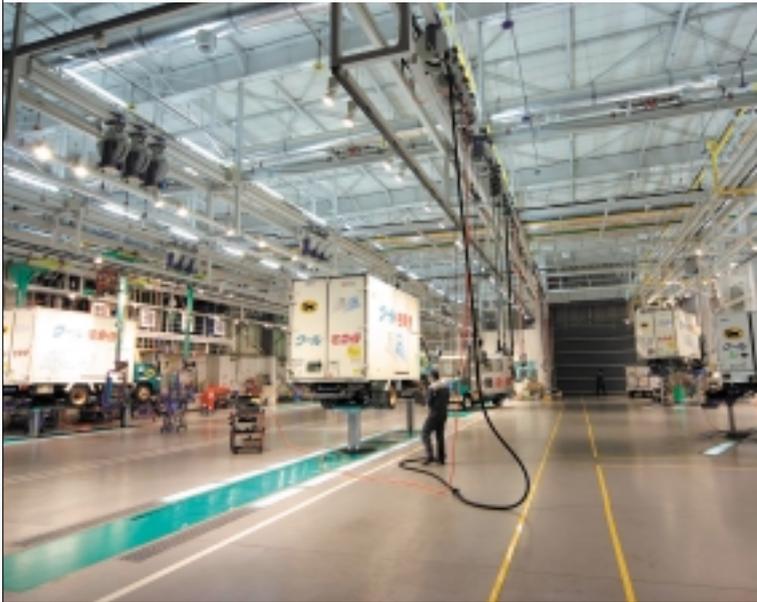
今期から、よりスピード感をもって新商品・新サービスの開発を行うことを目的として本社営業組織を7部制から3部制へシンプルに組み替えるなど、効率的な仕組みも整備しましたので、新たな成長軌道を描く準備が十分にできたものと見ています。今年10月の郵政民営化によって取り巻く事業環境は厳しさを増しますが、きめ細かなサービスを充分活かしてヤマトファンを増やしていきたいと考えています。

ノンデリバリー事業

ヤマトグループは従来、宅急便をはじめ、一般の消費者向けサービスで強みを発揮し成長してきました。さらに法人向けサービスや海外事業など、成長余力の高い分野に市場を拡大できれば、より強固な経営基盤を形成することができます。そこで、これらの分野への新たな商品・サービスを通じて、豊かなポテンシャルを持ったビジネスユニットを確立しようと努めています。



地域特性に着目したリヤカーつき電動自転車での集配



車両整備・保守管理を行うヤマトオートワークス(株)の整備工場

最も成果をあげているのが、自動車整備事業です。ヤマトグループの5万台を超える自動車整備インフラ・ノウハウをトラック輸送事業者に外販しました。24時間・365日の営業体制で、休日・早朝・深夜の車検を実施していますので、お客様は車検

期間中の代車が不要となり、コスト削減に寄与しています。また整備事業から派生して保険・燃料調達等、一連のサービスを提供することで、収益率の高いビジネスへと成長を続けています。

BtoBの分野では「JITBOXチャーター便」を発売しました。セイノーグループ他14社との提携により、スピードを早めて全国展開をはかり、デファクトスタンダードの確立を目指します。

BIZ-ロジ事業では、組織の横断化を進め、単機能売りから複合機能売りへ展開を広げることでお客様のニーズに対応が可能となり、企業物流のトータルコストを低減するさまざまな仕組みづくりが可能となりました。海外についても、日本郵船グループと提携し、きめ細かい輸出入サービスを一貫して行える体制を確立しました。お客様からの期待も高く、将来の成長が楽しみな分野になってきました。

新価・革進3か年計画

グループ経営目標

宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、グループ全体の成長力を加速します。

グループ全体のあらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を実現します。

グループ基本方針

- 1 新たな成長力の確保(事業収入の拡大)
- 2 新たなサービス品質の革命(競争優位性における格段の差別化)
- 3 事業を通じた、社員の自己実現(働く環境の整備)
- 4 新たな業務効率化の徹底追及(高収益体質の確立)
- 5 新たな規律の浸透(CSR 企業の社会的責任の自覚)

ホームコンビニエンス事業は、「らくらく家財宅急便」など、ヤマトグループのネットワークに家具・電化製品の設置という技術を加えた商品が、お客様から評価され、大きな成長を果たすなど、成果が出始めています。

グループの情報ネットワーク機能・ノウハウを活用するe-ビジネス事業では、宅急便の荷物追跡で培った「トレーシング」に、「パッケージ」「セキュリティー」を加えた3つをキーワードに取り組んでいます。カード部門による受託計算処理サービス、通販事業者向けの総合ビジネス・パッケージ販売、重要情報を追跡するASPサービスなど独自商品が、多様な企業のお客様から評価され、順調に伸びています。

宅急便の代金引換決済を主なサービスとしてきたフィナンシャル事業でも、お客様の要望を取り入れて、企業物流や貿易における決済の新たなソリューションを提供し始めています。

第142期は、事業による成長度合いに多少の差がみられたものの、それぞれにおいて着実に成果を出しつつあったと認識しています。今期は成長しつつある事業それぞれをIT・LT・FTの融合としてグループ連携を強化させ、顧客対応型のソリューションを提供することで利便性の高いオンリーワンサービスを追求していきます。

CSRを機軸に据えたグループ経営の加速化と、将来の事業目標

私たちは、宅急便ほか公道を使わせていただいで提供するサービスを、数多く手がけています。その性格上、CSRについては、ひときわ重く受け止めなければならないと考えています。高い倫理観を持って経営や現場の業務に臨み、法令遵守を根底に「安全」「環境」「社会」への配慮を徹底的に追求します。

今後とも経営陣から社員まで、全員が倫理を重んじる企業文化をきちんと形成し、会社としての「社格」を、より高めたいと考えています。そして改革への実践的な取り組みをさらに加速させ、継続的な成長という、終わらない課題にチャレンジしてまいります。

3か年計画を通じて個々の事業は、かなり充実してきました。近い将来に、より成長力を持ったヤマトグループに生まれ変わる手ごたえは、確かにあります。当面の3か年計画での取り組みを確実に遂行しながら、成長への種を蒔き、育成に努め、着実に歩を進めていく考えです。

株主の皆様を含め、多様なステークホルダーの方々に、ヤマトグループのこうした姿勢をご理解いただくために、今後とも継続的に良好なコミュニケーションをはかってまいりたいと考えています。

こどもが主役のこどもの街「キッズニア東京」

ヤマト運輸の“宅急便の仕事”大好評

2006年10月、東京・豊洲にオープンした「キッズニア東京」は、こどもたちが仕事を通して、楽しみながら社会の仕組みを学ぶテーマパーク。日本初のエデュテインメント・タウン^{*}として、数多くの企業の参画を受けてスタートしました。ヤマト運輸もオフィシャル・スポンサーとして出展しています。



空港、テレビ局、新聞社、警察署、消防署、病院、パン工場…そしてヤマト運輸の「宅配センター」。キッズニアには、約50種類に及ぶパビリオンが、実際のおよそ3分の2の、こどもサイズでコンパクトに立ち並んでいます。こどもたちはここで、自分の憧れの仕事を、制服を身につけて、体験することができます。さらにキッズニア内の通貨「キッズ」を使って給料が支払われ、サービスを受けたり、買い物をしたり、預金をしたりすることもできます。体験を通して社会のルールやマナー、経済システムや将来の職業へのイメージづくりを学ぶことができるのです。実際に、訪れたこどもたちは大喜び。あっという間に都内でも人気のスポットとなりました。日経MJが選ぶ2006ヒット商品番付にもランクインしています。



ヤマト運輸のパビリオン「宅配センター」では、“宅急便の仕事”をテーマに、物流の仕組みや役割を楽しく学ぶプログラムを用意しました。仕事の説明を受けたこどもたちは、ドライバーの制服に袖を通し、荷物の集荷・仕分け・積み込み・配達、そしてお客様のサインをいただいて、確認、給料をもらうまで一貫して体験します。実際に体験しながら、こどもたちに挨拶やマナー、真心をこめたサービス、仕事をやり遂げる大切さなどを身につけてほしいと願っています。

*エデュケーション(学び)とエンターテインメント(楽しさ)を組み合わせた造語



TOPICS

第142期のトピックス

平成18年	4月	ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社との 合併会社「ヤマトダイアログ&メディア株式会社」営業開始 「スーパーワークス東京工場」竣工
	5月	「クロネコヤマトの機密文書リサイクルサービス」開始 日本郵船グループとの戦略的提携 こども交通安全教室 通算1万回突破
	6月	「郵船ヤマトグローバルソリューションズ株式会社」設立
	8月	重要情報追跡ASPサービス開始
	9月	「ヤマトグループCSR報告書2006」刊行
	10月	クロネコメール便リニューアル 「国際宅急便」発売
	11月	匿名配送 あんしん決済!「オークション宅急便」発売開始
	12月	「ヤマト包装技術研究所株式会社」設立
平成19年	1月	「クロネコヤマト環境教室」等 新サイトの開設
	2月	「クールBOXチャーター便」発売

日本郵船グループと業務提携

企業向け・個人向け物流のグローバル化および陸・海・空の物流事業における競争環境の変化が進む中、海外、国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用するため、日本郵船グループとヤマトグループは2007年5月10日に業務提携を発表しました。

また、航空フォワーディング事業において「郵船ヤマトグローバルソリューションズ株式会社」を設立し、国際物流における国際間一貫輸送におけるオペレーション事業を一体となって運営しています。



CSR活動を分かりやすく紹介。新サイト開設

ヤマトグループが実施している社会貢献活動・環境保護活動をより多くの皆様に分かりやすくご紹介するため、ホームページを充実させました。

「クロネコヤマト環境教室」

<http://www.kuronekoyamato.co.jp/company/page/06/index.html>

「クロネコヤマト環境教室」は2005年10月から取り組んでいる社会貢献活動です。社員が学校に向いて「宅急便の仕組みと地球温暖化防止」をテーマに教室を開催しています。「クロネコヤマト環境教室」の目的をはじめ、プログラムや新たに作成した教材をご覧になれます。



キッズニア東京に出展

<http://www.kuronekoyamato.co.jp/company/page/07/index.html>

ヤマト運輸のパビリオンで子どもたちが実際に仕事をしている様子をご覧になれます。

「ヤマトグループCSR報告書」

<http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyou/page/05/index.html>

「ヤマトグループCSR報告書2006」がご覧になれます。また、冊子版を請求できる窓口を設けました。

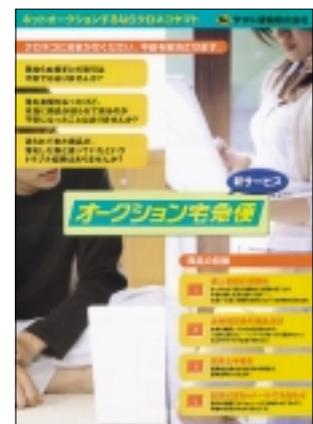
決済から配送までを安心便利に。「オークション宅急便」開始

ネットオークションの市場拡大を受け、ネットオークションをご利用されるお客様に、落札後の決済から配送までを安心して便利に利用していただける「オークション宅急便」を発売しました。

【オークション宅急便の特長】

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 個人情報非開示の“匿名配送” | 簡単な手続き |
| 品物を確認してからの“あんしん決済” | 配送状況をeメールでお知らせできる |

1月からはネットバンキングに加え、ネット上でのクレジットカード決済、商品お届け時の代金引換と商品代金の支払方法を拡大させるとともに、当社直営店での受取りも選択できるようになりました。



事業概況(連結)

>>> 当期の概況

平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の連結業績は、営業収益が1兆1,615億67百万円(前期比1.5%増)営業利益が671億61百万円(前期比2.3%減)、経常利益は691億48百万円(前期比2.9%減)となりました。また、当期純利益におきましては、338億13百万円となりました。

事業フォーメーション別の業績は次のとおりであります。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、セグメントした市場ごとに積極的な営業を展開してまいりました。昨年11月にはネットオークションを利用されるお客様に、落札後の決済から配達までを安心して便利に利用していただける「オークション宅急便」を発売するなど、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は11億74百万個となり、前連結会計年度に比べ4.0%増加いたしました。

クロネコメール便事業につきましては、昨年4月よりメール便事業本部を設置し、品質・作業生産性の向上を目的とした体制強化に取り組みました。また、昨年10月には商品のリニューアルを実施するとともに、「クロネコメール便速達サービス」を発売するなど、積極的な営業を展開いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は19億70百万冊となり、前連結会計年度に比べ13.6%増加いたしました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は9,346億7百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%増加いたしました。一方、費用面におきましては、原油価格の高騰、改正道路交通法の施行の影響およびクロネコメール便の配達体制の強化に伴う費用の増加があり、営業利益は433億1百万円

となり、前連結会計年度に比べ7.7%減少いたしました。

BIZ-ロジ事業

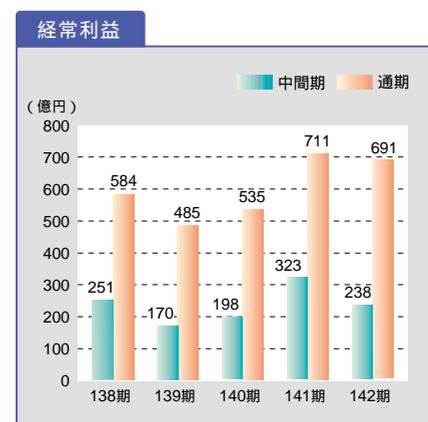
BIZ-ロジ事業におきましては、日本郵船グループとの戦略的提携に基づき、昨年10月より郵船航空サービス株式会社と成田国際空港発の共同混載を開始し、さらに、昨年12月には中部国際空港および関西国際空港発も開始いたしました。また、「JITBOXチャーター便」を利用した「機密文書セキュアサイクルパック」の販売を昨年12月に開始するなど、お客様のニーズに対応してまいりました。しかし、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響があり、フォーワーディング業務・ロジスティクス業務とも厳しい状況が続きました。また、当連結会計年度より航空貨物収入の計上方法を変更したことにより、BIZ-ロジ事業の営業収益は913億92百万円となり、前連結会計年度に比べ18.0%減少し、営業利益は37億94百万円となり、前連結会計年度に比べ6.0%減少いたしました。

ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業におきましては、競争激化による厳しい市場環境が続きましたものの、「らくらく家財宅急便」は法人顧客の獲得もあり、順調に推移いたしました。しかし、物品販売につきましては、食品・飲料の販売自粛の影響が残りました。その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収益は449億82百万円となり、前連結会計年度に比べ1.1%増加し、諸経費の削減に努めました結果、営業利益は13億47百万円となり、前連結会計年度に比べ253.2%増加いたしました。

e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、「トレーシング」「セキュリティー」「パッケージ」をキーワードとして、グループの経営資源を活用したオンリーワンサービスの提供に努めるとともに、



昨年8月より重要情報追跡ASPサービスを開始するなど積極的な営業を展開し、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移いたしました。その結果、e-ビジネス事業の営業収益は307億13百万円となり、前連結会計年度に比べ9.8%増加し、営業利益は50億29百万円となり、前連結会計年度に比べ39.3%増加いたしました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、昨年5月より「らくらく家財宅急便」のコレクトサービスの取扱を開始し、お客様の利便性の向上に努めるとともに、昨年8月には本人認証サービス(3Dセキュア)を宅急便コレクト注文時カード払いに導入し、ネットショッピングにおいて安心して取引ができる環境整備を行いました。その結果、フィナンシャル事業の営業収益は484億30百万円となり、前連結会計年度に比べ

7.5%増加いたしました。費用面におきましては、支払利息および貸与資産消却費の増加等があり、営業利益は90億49百万円となり前連結会計年度に比べ5.9%の減少となりました。

その他の事業

その他の事業のうち、車両整備事業におきましては、トラック運送事業者を対象とした稼働を止めない車検をはじめ、お客様の車両維持管理すべてを行い、トータルなコストダウンを実現することで、取扱台数は順調に伸びました。また、昨年10月には、バス整備事業においても、同様なサービスを提供するため、共同出資会社を設立いたしました。

また、「JITBOXチャーター便」につきましては、15社の企業グループでの販売体制が整ったことにより、取扱本数は順調に推移いたしました。

>>> 対処すべき課題

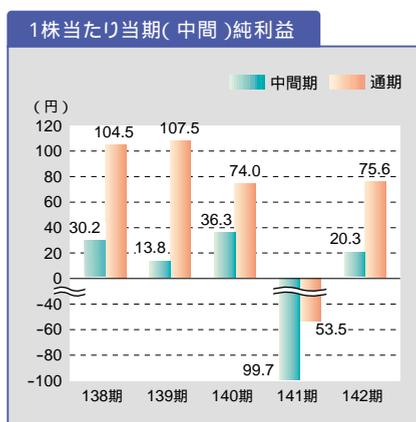
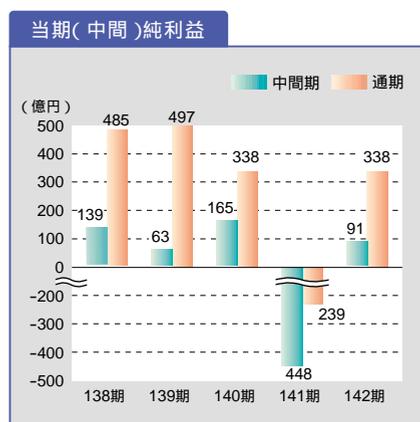
ヤマトグループは、コンプライアンスを事業経営における最重要課題と位置づけ、事業の収益性のみならず、公共性の高い企業グループとして公正に経営していくことが、企業の持続的な発展の大前提であると認識しております。また、グループ企業理念において、CSR(企業の社会的責任)経営の確立を掲げており、法令等の社会的基準に合致した事業活動に注力するとともに、「安全」「環境」「社会」の各側面からの積極的な貢献活動を展開し、社会的な信頼を高めてまいります。

今後の経済状況につきましては、景気は回復基調で推移すると期待されるものの、国際情勢の不安定要因に加え、原油価格の動向などの不透明な要因があり、経営環境は厳しいものと予想されます。また、民営化を

控えた日本郵政公社を含め、同業者間の競争はより一層厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中でヤマトグループは、最終年度を迎えた中期経営計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組む一方、新たな業務効率化の徹底追求をはかってまいります。

ヤマトグループは、以上の課題にグループ一丸となって取り組むことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
(資産の部)		
流動資産	425,102	405,607
現金及び預金	130,156	125,511
受取手形及び売掛金	136,130	129,352
割賦売掛金	103,419	113,647
有価証券	4,000	890
たな卸資産	2,177	2,667
繰延税金資産	17,451	17,466
その他の流動資産	38,385	22,845
貸倒引当金	6,618	6,773
固定資産	404,566	387,609
有形固定資産	283,142	277,629
建物及び構築物	110,742	111,085
機械及び装置	10,759	10,325
車両運搬具	29,715	41,529
リース資産	16,632	
土地	91,832	92,030
建設仮勘定	9,835	4,556
その他の有形固定資産	13,623	18,101
無形固定資産	9,145	9,710
ソフトウェア	6,905	7,446
その他の無形固定資産	2,239	2,263
投資その他の資産	112,278	100,269
●投資有価証券	58,126	46,772
長期貸付金	3,186	3,009
敷金	25,916	26,699
繰延税金資産	12,869	11,009
その他の投資その他の資産	13,952	14,662
貸倒引当金	1,654	1,809
関係会社投資評価引当金	118	75
繰延資産	51	4
社債発行費	51	4
資産の部合計	829,721	793,221

Point 日本郵船グループとの資本提携

平成18年5月、国内・海外の経営資源を最大限活用し、お客様の多様なニーズに対応した高度なサービスを提供することを目的として日本郵船グループと業務提携を致しました。この提携をより強固なものとするため、日本郵船株式会社を引受先として自己株式を2,553千株(47億円)処分するとともに、日本郵船グループの株式を99億円取得する資本提携を行っております。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成19年3月31日	前連結会計年度 平成18年3月31日
(負債の部)		
流動負債	284,726	282,125
支払手形及び買掛金	107,169	102,934
短期借入金	33,698	43,705
一年以内償還の社債	2,000	
未払法人税等	23,438	22,074
割賦利益繰延	21,233	23,367
賞与引当金	26,973	26,637
役員賞与引当金	58	
その他の流動負債	70,154	63,405
固定負債	93,300	83,781
社債	5,000	2,000
転換社債	13,087	13,369
長期借入金	42,640	38,820
繰延税金負債	4,553	4,823
退職給付引当金	25,948	22,818
役員退職慰労引当金	33	96
その他の固定負債	2,038	1,854
負債の部合計	378,026	365,907
(少数株主持分)		
少数株主持分		3,624
(資本の部)		
資本金		120,575
資本剰余金		113,474
利益剰余金		199,972
その他有価証券評価差額金		11,379
為替換算調整勘定		172
自己株式		21,539
資本の部合計		423,689
負債、少数株主持分及び資本合計		793,221
(純資産の部)		
株主資本	432,706	
資本金	120,716	
資本剰余金	114,894	
利益剰余金	224,226	
●自己株式	27,131	
評価・換算差額等	12,556	
その他有価証券評価差額金	12,582	
為替換算調整勘定	26	
少数株主持分	6,431	
純資産合計	451,694	
負債純資産合計	829,721	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年4月1日- 平成19年3月31日	平成17年4月1日- 平成18年3月31日
営業収益	1,161,567	1,144,960
営業原価	1,064,043	1,043,372
営業総利益	97,523	101,588
販売費及び一般管理費	30,362	32,867
営業利益	67,161	68,721
営業外収益	4,045	4,158
受取利息及び配当金	785	559
連結調整勘定償却額		129
その他の収益	3,259	3,470
営業外費用	2,057	1,685
支払利息	258	499
その他の費用	1,798	1,185
経常利益	69,148	71,194
特別利益	714	1,427
リース資産減価償却費修正益		1,249
固定資産売却益	74	64
投資有価証券売却益	19	45
関係会社株式売却益	608	
関係会社清算益		22
その他特別利益	11	46
特別損失	3,037	64,911
固定資産除却損	993	1,185
減損損失	1,127	2,177
土地評価損		60,160
関係会社投資評価引当金繰入額	43	
プロジェクト整理損	316	
その他特別損失	557	1,387
税金等調整前当期純利益	66,825	7,711
法人税、住民税及び事業税	31,733	35,152
法人税等調整額	736	3,875
少数株主利益	542	403
当期純利益(は損失)	33,813	23,968

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年4月1日- 平成19年3月31日	平成17年4月1日- 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,762	84,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,898	54,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,171	25,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	263
現金及び現金同等物の増減額	4,739	5,311
現金及び現金同等物の期首残高	125,503	120,029
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	84	162
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	189	
分割による現金及び現金同等物の受入	7	
現金及び現金同等物の期末残高	130,145	125,503

ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマト運輸(株)	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他25社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他5社
合計37社(国内30社、海外7社)	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	120,575	113,474	199,972	21,539	412,482	11,379	172	11,207	3,624	427,314
当連結会計年度中の変動額										
転換社債の転換	141	141			282					282
剰余金の配当			9,380		9,380					9,380
役員賞与			70		70					70
連結除外による利益剰余金減少高			161		161					161
当期純利益			33,813		33,813					33,813
新規連結による利益剰余金増加高			53		53					53
自己株式の取得				10,336	10,336					10,336
自己株式の処分		1,279		4,744	6,024					6,024
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						1,203	146	1,349	2,806	4,156
当連結会計年度中の変動額合計	141	1,420	24,254	5,591	20,224	1,203	146	1,349	2,806	24,380
平成19年3月31日残高	120,716	114,894	224,226	27,131	432,706	12,582	26	12,556	6,431	451,694

個別財務諸表の概要

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日
(資産の部)		
流動資産	95,451	77,897
固定資産	356,323	347,618
有形固定資産	17	21
無形固定資産	77	43
投資その他の資産	356,228	347,553
資産の部合計	451,774	425,515

(単位：百万円)

科目	当事業年度 平成19年3月31日	前事業年度 平成18年3月31日
(負債の部)		
流動負債	70,673	66,637
固定負債	17,120	17,687
負債の部合計	87,794	84,324
(資本の部)		
資本金		120,575
資本剰余金		113,474
利益剰余金		118,065
その他有価証券評価差額金		10,615
自己株式		21,539
資本の部合計	341,190	341,190
負債及び資本の部合計	425,515	425,515
(純資産の部)		
株主資本	352,159	
資本金	120,716	
資本剰余金	114,894	
利益剰余金	143,679	
自己株式	27,131	
評価・換算差額等	11,820	
純資産合計	363,980	
負債純資産合計	451,774	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 平成18年4月1日- 平成19年3月31日	前事業年度 平成17年4月1日- 平成18年3月31日
営業収益	38,651	525,506
営業原価		500,960
営業総利益	38,651	24,545
販売費及び一般管理費	1,761	5,794
営業利益	36,890	18,751
営業外収益	997	6,871
営業外費用	452	644
経常利益	37,435	24,978
特別利益	895	54
特別損失	427	61,096
税引前当期純利益(は損失)	37,903	36,063
法人税、住民税及び事業税	107	13,756
法人税等調整額	2,992	4,087
当期純利益(は損失)	35,017	45,733

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本準備金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金	
			資本準備金減少差益	自己株式処分差益		その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	
平成18年3月31日残高	120,575	30,163	83,194	116	113,474	542	151,965
当事業年度中の変動額							
転換社債の転換	141	141			141		
圧縮記帳積立金の取崩						542	
別途積立金の取崩							48,000
剰余金の配当							
役員賞与							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分				1,279	1,279		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	141	141		1,279	1,420	542	48,000
平成19年3月31日残高	120,716	30,304	83,194	1,395	114,894	542	103,965

(単位：百万円)

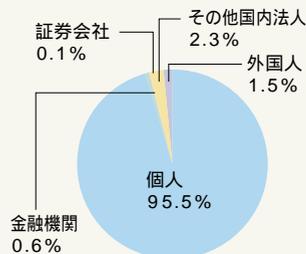
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	34,443	118,065	21,539	330,575	10,615	10,615	341,190
当事業年度中の変動額							
転換社債の転換				282			282
圧縮記帳積立金の取崩	542						
別途積立金の取崩	48,000						
剰余金の配当	9,380	9,380		9,380			9,380
役員賞与	23	23		23			23
当期純利益	35,017	35,017		35,017			35,017
自己株式の取得			10,336	10,336			10,336
自己株式の処分			4,744	6,024			6,024
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					1,205	1,205	1,205
当事業年度中の変動額合計	74,157	25,614	5,591	21,584	1,205	1,205	22,789
平成19年3月31日残高	39,714	143,679	27,131	352,159	11,820	11,820	363,980

株式の状況(平成19年3月31日現在)

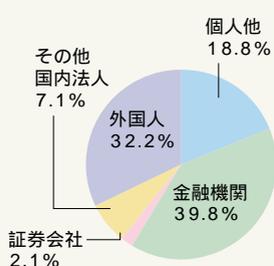
株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株
 発行済株式総数 457,295,372 株
 株主数 29,615 名

株主数比率



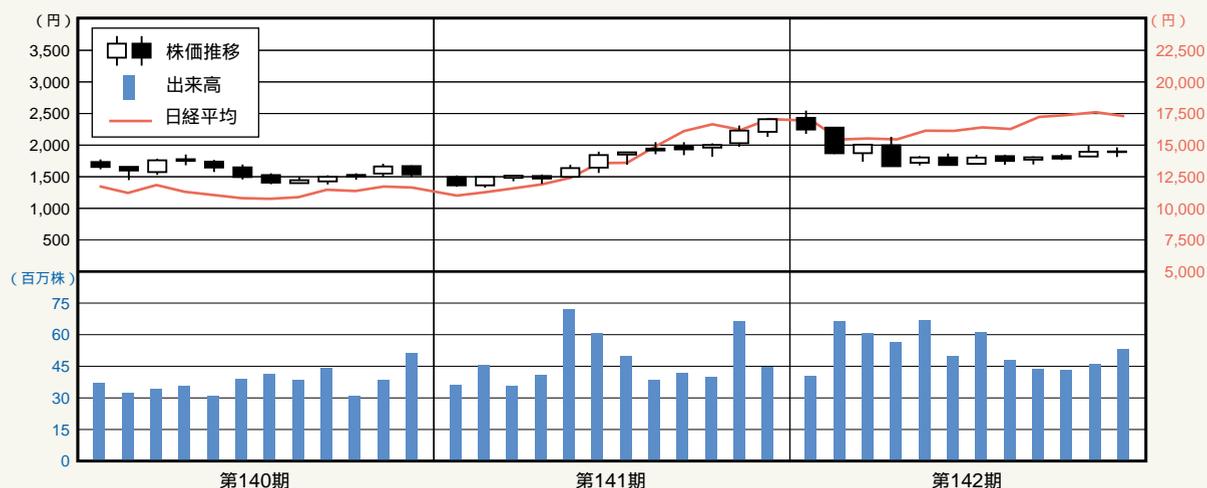
株式数比率



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,515	8.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,773	5.42
株式会社みずほ銀行	17,247	3.77
ヤマトグループ社員持株会	13,593	2.97
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.68
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	10,076	2.20
ヤマトグループ取引先持株会	9,392	2.05
住友生命保険相互会社	8,464	1.85
ジェービーエムシビー ユーエスエー レジデント ペンション ジャスデック レンド 385051	6,848	1.50
株式会社損害保険ジャパン	6,488	1.42

株価・売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要(平成19年3月31日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社
 本店所在地 〒104-8125
 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)
 創業 1919(大正8)年11月29日
 設立 1929(昭和4)年4月9日
 資本金 120,716,791,077円

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月に開催
 期末配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (手続お申出先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 0120-288-324
 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
 銘柄コード 9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

ホームページアドレス

<http://www.yamato-hd.co.jp>



再生紙を使用しています。